

行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名		未帰還者実態調査事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和28年度		担当課室	業務課		齋藤恭一		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ－８－４ 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		未帰還者留守家族等援護法第29条		関係する計画、通知等	－				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		先の大戦により海外に残留を余儀なくされた未帰還者の調査究明は国の責務であることから、未帰還者の現地調査を行うことにより、未帰還者の調査の促進を図る。							
事業概要 （5行程度以内。別添可）		・未帰還者の消息について、関係機関及び留守家族の協力を得て、情報の収集や状況確認を行う。 ・新たな生存情報の入手に努めると共に、長期にわたって情報がない者で、調査の結果死亡の確度が高い者については、未帰還者の留守家族へ情報提供を行い、戸籍処理(戦時死亡宣告の同意)に努める。 ・現地調査は、長期にわたって有効な情報のない者について最終消息地に当省職員を派遣し、現地住民への聴き取り調査及び関係機関との打ち合わせを行う。							
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	1	1	
			補正予算						
			繰越し等						
			計	2	2	2	1	1	
		執行額		1.11	0.79	0			
		執行率（％）		56	38	0			
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （年度）
		本事業の目的である「未帰還者の調査の促進」については、定量的な把握、指標設定が困難		成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	％	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		終戦前から海外に残留している未帰還者について「未帰還者留守家族等援護法」に基づきその消息調査を行う		活動実績 （当初見込み）	件	75 —	67 —	61 (—)	— (59)
単位当たりコスト		0 （円／ ％ ）		算出根拠	－				
平成23・24年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.5	0.4	実施期間の見直しによる減					
	旧軍関係調査等業務庁費	0.7	0.5						
		計	1.2	0.9					

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		ロシア国内の未帰還者に対する現地調査について、在外公館を通じ、ロシア政府に対し対象者の事前調査を依頼したところ、すでに死亡している旨の回答を得たため、現地調査を行う必要が無くなったため。	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		本事業は、未帰還者の調査究明のために必要な経費であるが、22年度においては全額不用となっていることも踏まえ、事業規模を縮減すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成23年度予算について、事業実績を踏まえて実態調査計画を見直したところであり、今年度については実施期間の見直し（△297千円）を図ったところである。 また本事業については、戦後65年を経過した現在、未帰還者及び留守家族の高齢化に鑑み、早急な現地調査を行い、未帰還者の調査及びその促進を図る必要があることから、引き続き必要な経費を精査し予算要求を行うとともに事業の適切な執行に努めた。			
補 記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			